

様式1 (主な取組)

| 活動指標名 | 出荷団体への補助 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|------------|----------|----------|----------|--------------|--|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 129団体 | 134団体 | 133団体 | 137団体 | 132団体 | - | 100.0% | 2,109,766 | 順調 | 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の 輸送費の一部を補助した。 |
| 活動指標名 | 出荷団体の県外出荷量 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | 57,900トン | 61,600トン | 64,800トン | 65,100トン | 61,340 トン | 71,000 | 86.3% | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度は、補助事業者である出荷団体 132団体へ補助を実施し、21億976万円の補助 金を交付した。このことにより、出荷団体の 輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は 61,340トン（速報値）となり、進捗は順調で ある。 |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 補助事業者に対し、本事業の事業期間が平成33年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報（物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等）の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。 関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証・点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 補助事業者等を対象とした相談会を開催し、事業者の様々な課題に対する助言を行ったほか、流通・販売に関する講演会を開催するなど、補助事業者の自走化に向けた支援を実施した。 9月に「農林水産物の県外出荷拡大に向けた検討委員会」を設置後、2月までに計2回検討委員会を開催し、これまでの事業実績・事業効果等の検証を行うなど、今後の事業のあり方について検討を行った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。

外部環境の変化

・人手不足を主因とした大手宅配業者の宅配料金値上げが維持されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業者の自走化を促進するとともに、事業の検証・点検を行いながら、令和4年度以降の県産農林水産物の県外出荷拡大を図るための方策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・補助事業者に対し、本事業の事業期間が令和4年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報(物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等)の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。

・第3回の検討委員会を夏頃に開催し、引き続き現事業の検証・点検を行いながら、今後の事業のあり方や県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。